

京都市立東山開晴館
(開晴小学校、開晴中学校)

1 地区概要												
・御池中学校ブロックに記載												
2 小中一貫教育導入の経緯												
・御池中学校ブロックに記載												
3 小中一貫教育の実施形態												
<p>・東山開晴館では、小学校 5 校（白川小・新道小・清水小・六原小・東山小）と中学校 2 校（弥栄中・洛東中）の合計 7 校を統合し、更に施設一体型の小中一貫教育の開始という三つの出来事が重なった開校当初は多くの課題が生じ、全ての課題を同時に対応できないと判断したため、まずは統合された各学校を小中単位でまとめることを優先させた。開校当初から 4・3・2 で区切る学年区分を内外に示していたが、旧来の小中学校としてのまとまりである 6・3 制も一部併用して活用することを認めて、小中一貫としての区分に固執しない学校運営をした。このような柔軟が学校運営により、東山開晴館における小中位一貫教育が軌道に乗ったという。</p> <p>●東山開晴館の児童生徒・学級数（H26）※学級数の括弧書は特別支援学級数で内数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童・生徒数</td> <td>582 人</td> <td>307 人</td> <td>889 人</td> </tr> <tr> <td>学 級 数</td> <td>23 学級（4 学級）</td> <td>12 学級（1 学級）</td> <td>35 学級（5 学級）</td> </tr> </tbody> </table> <p>・校舎は地上 3 階、地下 2 階となっており、1 階には小中一体で広い大部屋の職員室や 1・2 年生の教室、2 階には 3・4・7・8 年生の教室や「メディアルーム」と称した図書室、3 階には 5・6・9 年生の教室が主に配置されている。また、地下 1 階には音楽室や給食調理室、ランチルームなど、地下 2 階にはアリーナ(体育館)や武道場が配置されている。</p>		小学校	中学校	合計	児童・生徒数	582 人	307 人	889 人	学 級 数	23 学級（4 学級）	12 学級（1 学級）	35 学級（5 学級）
	小学校	中学校	合計									
児童・生徒数	582 人	307 人	889 人									
学 級 数	23 学級（4 学級）	12 学級（1 学級）	35 学級（5 学級）									
4 教育課程の編成と運営												
<p>・東山開晴館では、ファースト(1～4 年)、セカンド(5～7 年)、サード(8～9 年)の 3 ステージ制としている。ステージ別で発達段階に応じた指導を行いつつ、各ステージの最高学年(4 年、7 年、9 年)のリーダー性を伸ばすためにステージ別の活動も行う。</p> <p>・中学生の姿を特に低学年の小学生にも見せるために、体育大会を小中合同で開催している。</p> <p>・通常の小学校と中学校の 2 段階ではなくステージ別の 3 段階にすることでギャップの数を敢えて増やしているという。卒業後の社会では、乗り越えるべき様々なギャップがたくさん生じる。小中学校段階でのギャップを多く設定すると、それぞれのギャップの幅は小さくなって乗り越えやすくなる。回数を増やしてうまく乗り越えさせることで、将来社会人となる児童生徒の成長を促したいという目的がある。</p> <p>・各ステージの終了時に、区切りとしての行事があり、7 年生が志を語るセカンドステージの修了式「志の式」の中では、6 年生に対して小学校課程の修了を証する小学校卒業証書を授与している。</p> <p>・教育課程上の特例を採っていないが、読解力や知識の活用を重視して 3～7 年生に教科横断的な「読解の時間」と呼ばれる授業時間を設置し、各教科を貫いて必要となる読解力を単元化して多様なテキストに対応する力を育てている。</p> <p>・教員の相互乗り入れに関しては、中学校籍の教員が 3 年生以上を対象に小学校の外国語・音楽・家庭科(5 年以上)・体育(5 年のみ)・算数・社会で乗り入れ授業をしている。小学校籍の教員も、社会・英語・体育で中学校への乗り入れ授業をしている。(小学校籍の担任教員はチーム・ティーチングの補助的役割を担う T2 として入ったりしている。)</p> <p>・平成 26 年度から 5 年生では国語・算数・社会のみを担当教員が教えるが、その他の教科については、教科担任制としており、6 年生では全教科での教科担任制としている。5 年生以上で段階的に導入しているのは、全教科で一気に導入すると、適応できない児童が多く生じるため。「中一ギャップ」問題を前倒しにするに過ぎないため。また、小学校教員は、教科指導を通して、児童理解を深めながら、児童の特性を生かすような指導をするため。</p> <p>・当初は、9 学年を通じて 1 コマ 45 分授業として、授業時間が不足する中学校段階では 7 時間授業を行っていたが、中学校段階の 1 コマの授業内容は 45 分では消化しきれないという問題が見られたため、現在は、中学校段階の授業は 1 コマ 50 分に変更されている。</p>												

・木曜日は小中学校全体での職員会議をはじめとした各種会議を行うため、放課後の部活動を行わない日と設定し、掃除時間を省略するような形で15時20分には放課となるように時程を設定している。

5 学校と地域の連携

・東山開晴会館には、平成24年に発足した学校運営協議会があり、各学区での調整力を持つ学区代表者を顧問として、協議会の中で学校運営方針などの重要事項に関する議論を行いながら、各顧問と意見交換をすることで、地域と学校との関係性がよりスムーズなものになるように工夫している。

・8年生で行う職場体験の体験先を学校運営協議会が探して依頼してくれたり、教育後援会としての資金援助、交通対策協議会などの組織を通して登下校時の児童生徒の見守り等、協力的な地域住民の力をうまく学校に取り入れながら、学校運営ができています。

6 小中一貫教育の成果

・東山開晴会館では、全国学力・学習状況調査や京都市で実施している学力調査等のデータ面において、経時的に着実な効果が現れた学年が見られている。ただし、統合による効果と小中一貫教育による効果とが混在しており、見極めが難しい部分も残されている。

・不登校生徒の実数を見ると開校当初の20人から4年間を経て順調に半減しており、中1ギャップは解消してきていると考えられる。

・中学生と小学生が相互に良い刺激を受けている。

・小中教員の教科別の合同研修等により、小学校で強化すべき単元やその内容、指導法等、中学校における補完すべき点等について協議が進むようになってきている。

・学校に対する保護者や地域の意識が変わりつつある。

7 小中一貫教育の課題

・開校から4年を経過して人事異動による教員の入替えが生じ始めている。開校2年目以降に異動で転入してきた教員の中には、開校時から勤務する教員に比べ、自らに課せられた責務やミッションについて違和感を持ち、小中一貫教育に懸ける情熱にも温度差が生じてしまうという傾向がある。

・一般の小中学校と比較して仕事量が増えたり、多忙感につながったりする問題が生じている。

・小中相互に乗り入れをする際に、教員免許が壁となるケースが多い。

8 小中一貫教育の特色

・施設一体型小中一貫校では、学校統廃合と同時に開校するケースが多いと考えられる。この際、複数の学校文化を融合して新たな学校を作ることと、小中一貫教育という新たな取組を進めることは、別の課題として捉えなければならなかった。新たな取組としての小中一貫教育に対する保護者の期待が膨らむ中で、小中一貫の取組を推進する前に、学校文化の融合による新たな学校文化という土台の整備を優先したことは、今後新たな小中一貫教育を目指す関係者にとっては重要な示唆となるであろう。

・小中一貫教育を推進する議論では、「中1ギャップ」の問題に対応するために、ギャップそのものをなくそうとする発想を基本とした議論が多いのに対して、あえてギャップを意識的に設定して乗り越えさせようとする発想は特筆すべき興味深い点である。

(参考文献「初等中等教育の学校体系に関する研究報告書2 小中一貫教育の成果と課題に関する調査研究(平成27年8月)国立教育政策研究所」)